古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０２１号
発行日　令和２年２月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

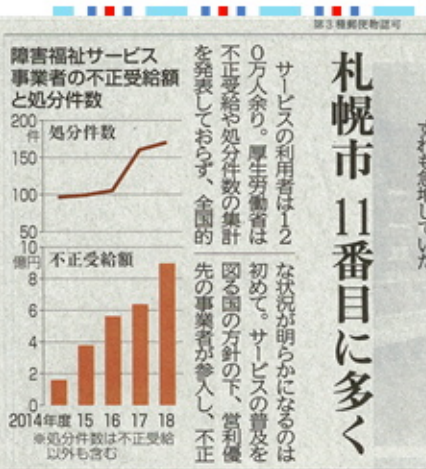
障害福祉施設不正受給２６億円

障害福祉 不正受給26億円

14～18年度 営利優先の運営増

全国自治体調査

障害者の生活や就労を支援する障害福祉サービスを巡り、運営事業者による国の給付費の不正受給が2014～18年度の5年間で少なくとも約26億3千万円にのぼることが、共同通信の全国自治体調査で分かった。事業者の指定取り消しなどの処分は計630件で、いずれも急増していた。



札幌市 11番目に多く

サービスの利用者は120万人余り。厚生労働省は不正受給や処分件数の集計を発表しておらず、全国的な状況が明らかになるのは初めて。サービスの普及を図る国の方針の下、営利優先の事業者が参入し、不正が拡大している実態が浮かび上がった。

調査は事業者の指定権限がある都道府県、政令指定都市、中核市を対象に1月中旬～2月中旬に実施。全125自治体から回答を得た。

不正受給はサービスの提供実績や職員数を偽るといった手口が多い。14年度には約1億5800万円だったが、18年度には5・7倍の約8億9500万円と急増した。

ペナルティー分を含めた返還請求額は5年間で約30億8500万円に上り、未返還や回収不能が少なくとも約11億1400万円あった。

不正受給額を自治体別に見ると、愛知県が約3億8600万円で最多。広島市が約2億600万円、北九州市が約1億7100万円と続く。

道内で最も多いのは札幌市の7032万円で11位。旭川市が6597万円で13位、函館市が5264万円で17位だった。地域差は事業者数のほか、自治体がどれだけ積極的に不正を調べているかにもよるとみられる。

処分の理由は不正請求が多かったが、虚偽指定申請や人員基準違反、虚待などもあった。処分対象の約7割は株式会社などの営利法人。サービス種別では、居宅介護（ホームヘルプ）や障害児向けデイサービス、就労支援系が目立った。

不正が相次ぐ理由を複数回答で尋ねたところ、「事業者のモラルの低下」が約半数と最多で「法人種別を問わず営利優先の事業者が増えたため」が31%、「株式会社など営利法人の参入増」が29%だった。

有効だと思う不正防止策（複数回答）については「各自治体の指導監査態勢の強化」が72%で最多。「参入規制を厳しくする」「不正へのペナルティー強化」なども多かった。

障害福祉サービス事業者の悪質な例

- サービスを提供していないのに、記録を改ざんして給付費を不正受給
- 勤務表や給与明細などを捏造し、退職した従業員や、実際には働いていない者が勤務していたかのように偽装
- 従業員の資格や実務経験の証明書を偽造して、事業の指定を取得。監査でも虚偽の答弁を繰り返す
- 指定取り消しから5年間は新たに事業の指定を受けられないため、親族や知人、従業員が別法人をつくり、事業を始める

（自治体の回答や取材を基に作成）

障害福祉サービス

障害者総合支援法などに基づき、障害のある人や子どもに提供されるサービス。ヘルパーが自宅を訪問する居宅介護（ホームヘルプ）、就労訓練や生産活動をする通所施設、主に重度者向けの入所施設などがある。社会福祉法人やNPO法人、株式会社などが運営している。利用者は2019年10月現在、約123万人。一定以上の所得者を除き自己負担はなく、ほぼ全額が税金で賄われている。18年度の事業費（予算ベース）は約2兆7千億円で、14年度に比べ約1・3倍に増えた。

▽調査の方法

1月中旬に47都道府県、20政令指定都市、58中核市に調査票を送り、2月中旬までに全てから回答を得た。2014～18年度の障害福祉サービス事業者の指定取り消しと、事業の一時停止処分の件数、給付費の不正受給額などを集計。一つの事業者が複数の事業で処分を受けている場合があるため、処分件数は事業者数とは一致しない。返還請求や未返還の金額は不回答も多く、実際にはもっと多い。

行政のチェックに甘さも

今回の全国調査では、障害福祉サービス事業者による不正が、高齢者福祉に当たる介護保険サービスよりも多かった。小規模で事務がずさんだったり、モラルの低い事業者が参入したりしていることが背景にありそうだ。

介護保険では、事業者の不正に伴う返還請求額や処分件数を毎年度、厚生労働省が発表している。ここ数年について今回の調査結果と比べると、障害福祉の返還請求額は介護保険の半分を上回る。国全体の総費用で見ると、障害福祉は年2・5兆～3兆円ほどで、介護保険の4分の1程度。事業規模に対し不正が多い形だ。

障害者団体の関係者は「介護保険に比べ小規模な事業者の割合が高く、給付費の細かい仕組みを十分に理解していなかったり事務がずさんだったりするためではないか」と指摘。サービスによっては少ない初期投資で参入できるため過当競争を招き、経営が厳しくなって不正に手を出す悪循環も見られるという。

行政のチェックが甘いとの見方もある。自治体の担当者からは「指導監査担当職員の国による研修が介護保険より少ない」「事業者の処分に関する基準が曖昧」といった声が聞かれた。

ニセコのキセキ

第1部 先端エリアの現在地 ②

空白の一等地 見えぬ主

後志管内倶知安町ひらふ地区。開発ラッシュで「もう土地がない」と言われる中心部に、8千平方㍍を超える広い空き地がある。マチの風景が毎年のように変わる同地区で放置されること5年。今冬も数㌢の雪に覆われ、ここだけ時が止まっているかのようだ。

転売のうわさ

元々テニスコートだったこの空き地は、2013年に東京の不動産会社が取得し、100億円を投じて18年に当時としては最大規模の高級コンドミニアム「ゴ・キセツ」を開業させるはずだった。だが15年に整地されたのを最後に工事が止まり、公式ホームページも削除された。地元では、転売のうわさが絶えない。

倶知安町の外資系不動産業者によると、東京の会社の代表とは別に、中国人の実質的なオーナーがいるという。オーナーに近いこの業者は「建設計画はまだ続いている」とする一方、その人物像については「プライバシーの問題だ」としてまり口を閉ざした。

1月中旬、登記を頼りに東京の会社を訪れた。JR駅近くの雑居ビルにあったのは、2、3人用の小部屋が並ぶレンタルオフィス。内線に応答はなく、近くの部屋の利用者も「人の出入りを見たことがない」。ポストに連絡を求める手紙を残したがその後も反応はなかった。投資家に続く手がかりは、そこで途絶えた。

ニセコのキセキ取材班がひらふ地区の主なホテルや商業施設とその跡地計26カ所を登記簿などで調べたところ、外資が所有していたのは21カ所。英領バージン諸島など税金が極端に低いタックスヘイブン（租税回避地）にあるペーパーカンパニーのほか、表向き日本の弁護士や税理士が代表を務める会社もあった。

高級コンドミニアム「ゴ・キセツ」の建設予定地と高原ホテル跡地。開発ラッシュが続くひらふ地区で手つかずの状態が続く

ひらふ地区で12年に閉館したニセコ高原ホテルの跡地（約7千平方㍍）も登記上、東京の法律事務所内にある合同会社の所有だが、実質はインド人投資家の所有とされる。この会社の関係者は、オーナーは海外から部下を介して指示するだけで「職員でもオーナーの名前を知らない」といい、「身内」にすら姿を隠している現状が浮かび上がる。

税逃れ目的？

投資家たちはなぜ表に出てこないのか。単に計画中でまだ公表できないというところもあるが、リゾートの土地取引に詳しい倶知安町の不動産業者は「転売目的で、その際にかかる税金から逃れようとするケースもある」とみる。別の外資系業者は「転売ならオーナーと購入者、仲介業者の3者だけで成立する。ホテル開発のように対外的な周知は必要ない」と話す。

日本国内の不動産売買で利益が出た場合、売り手や買い手がどの国の人でも、利益に応じた税金を支払う必要がある。だが外国のペーパーカンパニーを使った転売の場合、不動産の所有会社は自社株を丸ごと売る形で行うため、登記簿上は所有権が誰に移ったか分からない。こうしたケースの多くは日本での税務申告もしていないとみられる。

札幌国税局は一般論として「条約などに基づいて海外当局と必要に応じて情報交換を行い調査している」と説明する。だが、元国税庁主任国際税務専門官の中山正幸税理士は「いくつかの会社を経由して海外で取引が完結すれば、実態を把握するのは極めて難しい」と指摘した上で「土地の本当のオーナーが分かるよう、会社に情報公開を義務づける仕組みが必要だ」と強調する。

大型商業施設や高級コンドミニアムなど華やかな開発計画の陰で、所有者も目的も不明なまま売り買いされるニセコ。ひらふ地区でペンションを経営する男性（65）はつぶやく。「家の前の土地を買ったのも、またバージン諸島の会社だ。もう驚きはないよ」

（堀田昭一）

七光星に輝きを

新・北海道考

サイトへ

新市立病院 がん治療強化

岩見沢市 建て替え基本構想素案

【岩見沢】市は、市立総合病院の建て替えに向けた基本構想の素案をまとめた。南空知医療圏（4市5町）の中で果たす新病院の役割として、がん治療の体制強化を提示。また新病院の建設候補地の選定方針では必要面積、防災と安全性、経済性など7項目を基に検討するとした。

27日の市議会民生委員会で報告した。市は本年度中に構想を決定し、新年度から2カ年をかけ、病院の規模や機能、建設地などを盛り込んだ基本計画をまとめる。

がん治療体制については、高度ながん医療を提供する国の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を目指す。指定を受けるためには、悪性腫瘍の手術件数やがんにかかる薬物療法で一定の診療実績が必要で、委員会の中で市は「現状でこれらの要件を満たしていないが、将来的にがん治療の体制強化を図る」と述べた。

新病院の役割ではこのほか、急性期医療や救急医療の提供体制の充実、地域医療連携と回復期機能の充実、災害拠点病院の役割、高度な専門性や地域医療を担う医師を育成する研修環境の提供など10項目を明記した。

新病院の建設候補地について、市は「現時点では全く白紙」とした上で、選定方針を踏まえ、「市が所有する土地から選ぶのを基本としている」と述べた。

今月10日の南空知医療圏の会合で、道が提起した市立総合病院と岩見沢市内にある北海道中央労災病院の再編統合議論については、「基本計画の策定に向け、労災病院、医師会との協議は不可欠だ」と述べ、今後、道を交えた協議を進めていく考えを示した。

（中沢弘一）

リフト1000円 スキー滑り放題

岩見沢「萩の山」1日と8日にも

萩の山市民スキー場で滑りを楽しむ人たち

【岩見沢】萩の山市民スキー場は23、24日の両日、大人も子どもも千円でリフトが1日乗り放題になるサービスを行った。3月1、8日にも同様のサービスを実施する。

毎年シーズン終盤に行っており、一般券（8時間）より1700円安い。23日はみぞれが降るなどゲレンデの状態は万全ではなく、担当者は「新型コロナウイルスの影響か、少雪の影響か、昨年のサービス日より客が少ない」と話した。

恵庭から母親と一緒に訪れた小学5年の今野瑠依君(11)は「雪が重いし、アイスバーン状態でちょっと滑りにくい」と苦笑いを見せた。